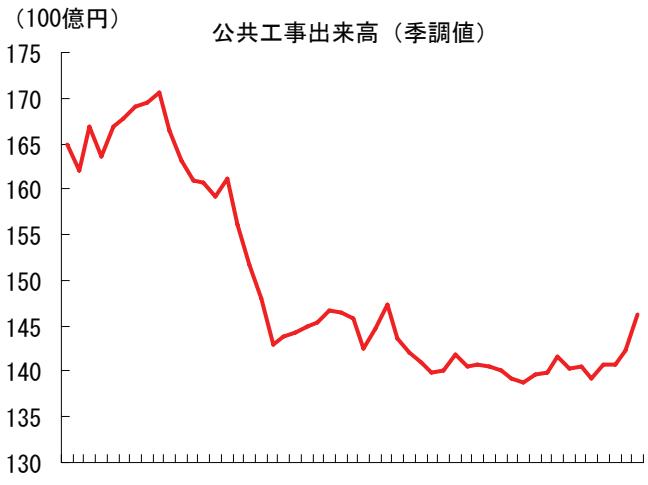
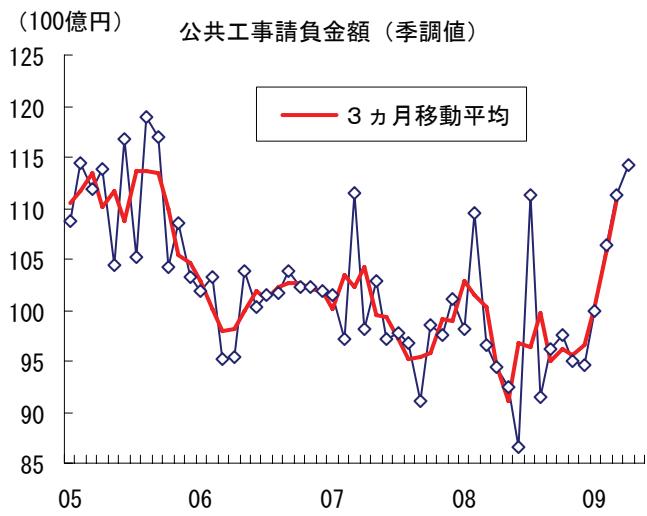
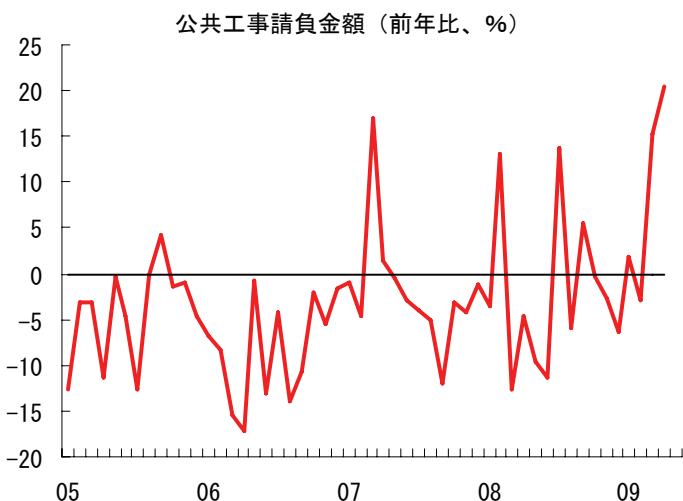


第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 エコノミスト 中本 泰輔
 TEL : 03-5221-4528



○ 公共投資に増加の兆し

5月15日に公表された公共工事前払金保証統計によると、4月の公共工事請負金額は前年比+20.5%となり、3月の+15.3%に続いて大幅に増加した。また、18日に国土交通省から公表された建設総合統計では、3月の公共工事出来高が前年比+4.5%となり、2月の同+1.3%から伸びが拡大した。季節調整値でみても、ともに大きく増加している。なお、公共工事請負金額は公共事業の発注段階の動向を示す統計であり、公共工事出来高は工事の進捗段階の動向を表す統計である。また、公共工事の請負から進捗までにはおよそ3～6ヶ月程度のラグがある。

08年度補正予算において公共事業が積み増されたことが、足元での公共投資増加に繋がっていると考えられる。なお、公共工事請負金額を発注者別にみると、国だけでなく地方からの発注も増えている。08年

度二次補正予算では、地方自治体の公共事業支援のために6000億円の臨時交付金を配分しているが、この影響が出ているのかもしれない。

こうした補正予算の効果に加え、09年度当初予算の効果も今後出てくることが予想される。09年度当初予算では、特殊要因を除いた公共事業関係費¹は▲5.2%と抑制されているが、景気のさらなる落ち込みを避けるため、事業の前倒し執行を行うとされており、予算の契約率は上半期に8割を目指すことになっている。1-3月期のGDPベース公共投資は前期比横ばいとなつたが、こうした状況を踏まえると、4-6月期から7-9月期にかけて増加に転じる可能性が高いだろう。

○ 09年度補正予算の影響で年度後半の公共投資は大幅増加に

年度下期には、現在審議中の09年度補正予算の効果が現れるため、さらなる公共投資の増加が予想される。09年度補正予算では、公共事業関係費が約2.4兆円積み増されているほか、その他施設費として計上されている学校の校舎、病院などの耐震化や公共施設への太陽光発電の設置なども公共投資に該当する。また、地方の厳しい財政状況を考慮して、公共事業にかかる地方負担分を軽減するために1.4兆円分の交付金が新設されているが、これも公共投資の押し上げに繋がるだろう。これらを合計すると約4.7兆円となり、名目GDP比で0.9%もの規模に達する。

過去のパターンをみると、補正予算の成立から2~3四半期後に公共投資が大幅に増加しているため、今回の場合、09年10-12月期から2010年1-3月期にかけて対策効果が最も大きくなることが予想される。09年10-12月期には、GDPベースの公共投資が前期比で15%程度増加する可能性もあり、その場合、同期のGDPは前期比年率で+2%ポイント以上押し上げられることになる。景気への影響はかなり大きい。

○ 2010年度には効果が剥落

もっとも、対策効果は長くは続かない。2010年度には、対策効果の剥落に伴って、それまでとは逆に、公共投資は景気を押し下げる方向に働くだろう。当社では、GDPベースの公的固定資本形成は2009年度に前年比で2割程度増加するものの、2010年度には1割程度減少すると予想している。

今回の補正予算における公共投資積み増しは額がかなり大きいため、09年度だけでは支出が終わらず、2010年度へ繰り越されるものも多いことが予想されるが、こうした繰越を考慮しても、2010年4-6月期には公共投資は前期比で減少に向かい始める。対策効果が完全に剥落する2010年後半には、公共投資の減少幅はかなり大きいものになるだろう。個人消費や設備投資といった内需に力強い回復が望めないなかでこうした事態が生じれば、景気にとて大きなダメージになることは避けられない。

以上の通り、この先、公共投資の動向が景気に大きな影響を与える可能性が高い。今後は、毎月公表される公共投資関連統計の注目度が高まっていくだろう。

¹ これまで特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計計上に変更されたという特殊要因によって見かけ上押し上げられている。特殊要因を除かなければ+5.0%である。